

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
3月チェーンストア売上高 (4/24)	前年比▲1.8% (店舗調整後)	3月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、4ヵ月連続で前年比減少。主力の食料品で減少が続いたほか、例年より気温が低かったことを受けて、住関連品や衣料品の季節商品が苦戦。
3月商業動態統計 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.1% 前年比▲0.8%	3月の小売業販売額は、5ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業(百貨店ほか)や織物・衣服・身の回り品は前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しを受けて燃料小売業が大幅に増加したほか、自動車小売業や機械器具小売業などもプラスとなり、全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額(既存店)は、8ヵ月連続で減少。百貨店では、衣料品の前年割れが続いたほか、飲食料品も減少し、全体を下押し。スーパーでは、マイナス幅が縮小したものの、主力の飲食料品や、衣料品で前年割れが持続。
3月全国消費者物価指数 (4/28) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 4月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.2% 前年比+0.2% 前年比▲0.1% 前年比▲0.1% 前年比▲0.1% 前年比▲0.1%	3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、3ヵ月連続の前年比上昇。石油製品の大幅上昇に加えて、電気代のマイナス幅縮小などもあり、エネルギー価格が全体を押し上げ。生鮮食品を除く食料も小幅にプラス寄与が拡大。 一方、4月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、14ヵ月連続の低下。もっとも、電気代などエネルギー価格の下落が和らいだほか、宿泊料など教養娯楽サービスも上昇し、全体ではマイナス幅が縮小。
3月家計調査 (速報、4/28) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲1.3%	3月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、13ヵ月連続で前年比マイナス。内訳をみると、通信や自動車等関係費などが増加したものの、桜の開花が例年より遅く、花見向けの酒類需要が4月にずれ込んだことや、不漁による魚介類の価格高騰を受け、食料の買い控えが広がったほか、保健医療サービスも減少。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比▲1.4%と5ヵ月ぶりに減少。
3月労働力調査 (速報、4/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 3月一般職業紹介状況 (4/28) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 184万人 前月差▲6万人 1.45倍 前月差±0.02ポイント 前月比+0.9%	3月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばい。男女別にみると、男性は2.8%と前月から▲0.2%ポイント低下した一方、女性は2.7%と前月から変わらず。完全失業者数(季節調整値)は3ヵ月連続で前月差減少。内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」が小幅に増加し、「非自発的な離職」が大きく減少するなど、良好な雇用環境を示唆する内容。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、建設業や医療・福祉が減少した一方、製造業や教育・学習支援業、情報通信業などは増加。 3月の有効求人倍率は、前月から+0.02ポイント上昇し、26年4ヵ月ぶりの高水準。先行指標とされる新規求人倍率も+0.01ポイント上昇し高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。

3月鉱工業生産 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 4月見込み 5月見込み	(速報、4/28)	前月比▲2.1% 前月比▲1.1% 前月比+1.6% 前月比+0.5% 前月比+8.9% 前月比▲3.7%	3月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。パルプ・紙・紙加工品工業はプラスとなったものの、これまで増産が続いていた電子部品・デバイス工業で上昇が一段落したほか、はん用・生産用・業務用機械工業など多くの業種でマイナス。 製造工業生産予測調査によると、4月は幅広い業種で増産が計画され、大幅に上昇する一方、5月はその反動で減産となる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。
3月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値) 3月建築着工床面積 民間非住宅	(4/28)	前年比+0.2% 前年比▲3.6% 前年比+11.0% 前年比▲10.8% 前年比+3.4% 前年比▲24.3% 98.4万戸 前年比▲13.0%	3月の新設住宅着工戸数は、小幅ながら2ヵ月ぶりの前年比増加。利用関係別にみると、持家は2ヵ月ぶりに減少したものの、貸家が相続税の節税目的で大幅に増加。分譲住宅は、一戸建てで増勢が持続。地域別にみると、首都圏を除くすべての地域で減少。中部圏では持ち家が減少し、近畿圏では分譲住宅が減少。季節調整済年率換算値では、2ヵ月ぶりに前月比増加し、90万戸台後半の高い水準が持続。 3月の建築着工床面積(民間非居住)は、5ヵ月ぶりに前年比減少。用途別にみると、事務所、店舗、工場、倉庫のすべてで減少。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

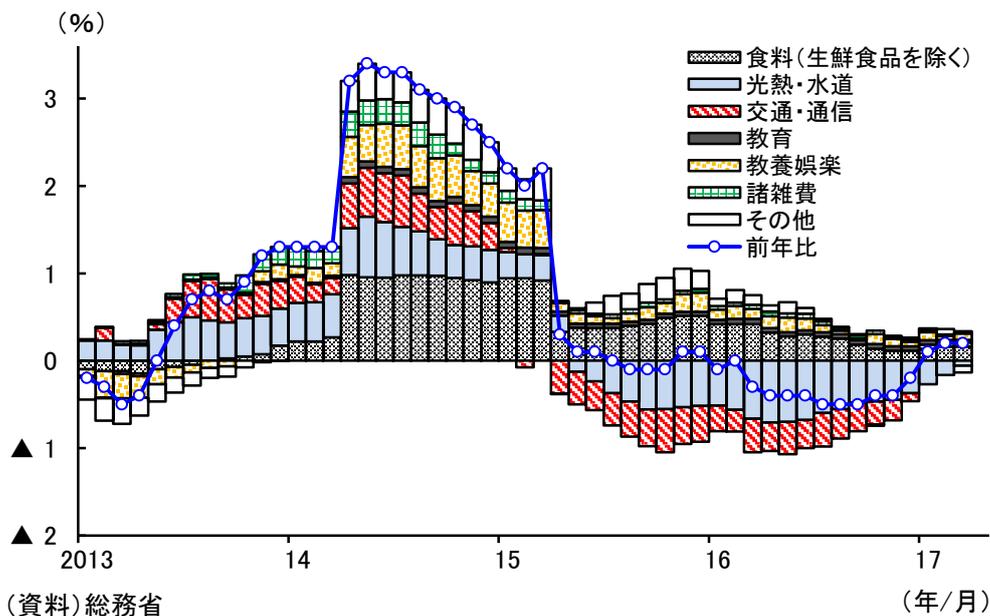
(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。
(2) 当面の見通し 先行きは、昨年度末にかけての円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営に加えて、欧州政治動向や地政学リスクなどで不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

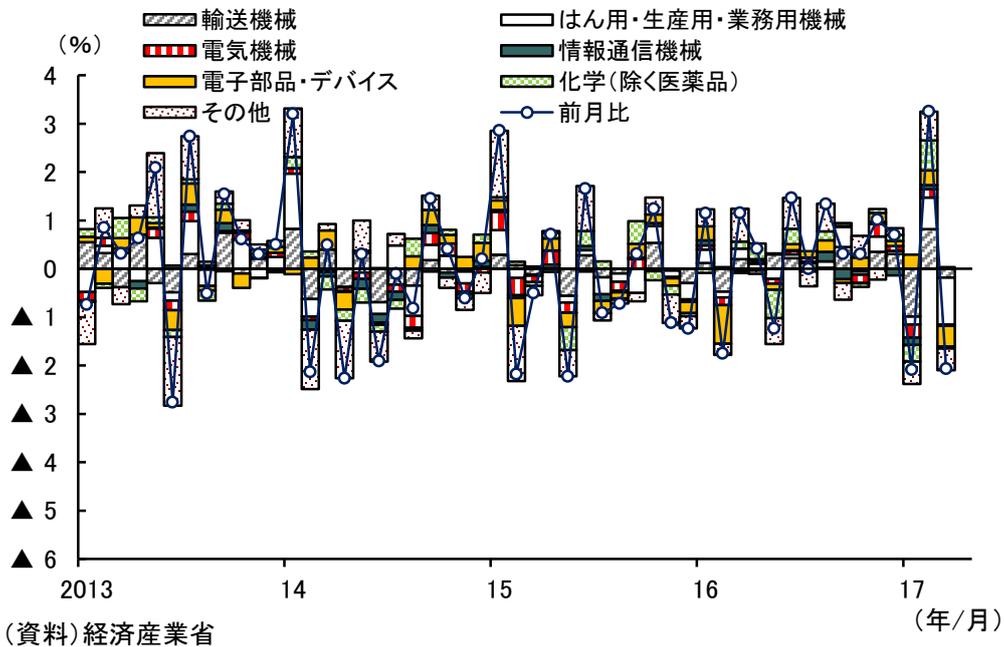
月日	指標名等	発表機関
5/1(月)	3月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
5/8(月)	4月 消費動向調査	内閣府
5/9(火)	3月 毎月勤労統計	厚生労働省
5/10(水)	3月 景気動向指数(速報値) 3月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
5/11(木)	3月 国際収支 4月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
5/12(金)	4月 マネーストック	日本銀行

※次回の国内景気週報は5/15(月)公表予定です。

(図表1)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/5/1

	2016年度	2017年					
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 1.8> (2.1)	< 0.1> (3.8)	< 0.7> (3.1)	<▲ 2.1> (3.2)	< 3.2> (4.7)	<▲ 2.1> (3.3)
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.2> (3.6)	< 0.0> (2.4)	<▲ 1.1> (4.2)	< 1.4> (3.7)	<▲ 1.1> (3.2)
鉱工業在庫指数(未)	(▲ 3.9)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.3> (▲ 3.9)	< 0.7> (▲ 5.3)	< 0.1> (▲ 5.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.6> (▲ 3.9)
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.7> (▲ 4.4)	< 0.8> (▲ 6.4)	< 2.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.5> (▲ 4.7)
稼働率指数(2010年=100)		100.1 < 2.1>		101.1 < 0.6>	98.3 <▲ 2.8>	101.4 < 3.2>	
第3次産業活動指数		< 0.1> (0.7)		<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 0.2> (0.6)	< 0.2> (▲ 1.3)	
全産業活動指数		< 0.4> (1.1)		< 0.0> (1.2)	<▲ 0.4> (1.2)	< 0.7> (0.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (3.6)		< 2.1> (6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	< 1.5> (5.6)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(16.7)	(4.8)	(8.9)	(18.6)	(▲ 1.5)	(2.4)
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(5.3)	(7.1)	(10.4)	(10.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	95.3 (7.9)	97.5 (3.2)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	94.0 (▲ 2.6)	98.4 (0.2)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 0.2)	(2.6)	(▲ 1.7)	(0.1)	(0.7)
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.6)	(2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.3)	(0.4)
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.1)	(4.4)	(8.2)	(9.6)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	3.09	2.95	2.85	2.75
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.43	1.43	1.45
現金給与総額 (5人以上)		(0.4)		(0.5)	(0.3)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)		(▲ 1.2)		(▲ 1.8)	(0.7)	(1.5)	
常用雇用 (〃)		(2.3)		(2.2)	(2.3)	(2.4)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	710	605	688	786
前年差	▲303	▲66	▲65	11	▲70	▲35	40
M2 (平残)	(3.7)	(3.9)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(4.2)	(4.3)
広義流動性 (平残)	(2.1)	(1.9)	(2.5)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.6)
経常収支 (兆円)		4.09		1.11	0.07	2.81	
前年差		0.94		0.34	▲0.51	0.43	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	0.64	▲1.09	0.81	0.61
前年差	5.11	1.41	0.01	0.50	▲0.43	0.58	▲0.13
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	6.68	5.42	6.35	7.23
	(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(8.5)	(5.4)	(1.3)	(11.3)	(12.0)
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(8.4)	(▲ 0.3)	(8.3)	(6.6)
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(▲ 2.7)	(1.6)	(2.8)	(5.0)
通関輸入 (兆円)	67.52	17.24	18.67	6.04	6.51	5.54	6.62
	(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	(8.6)	(▲ 2.5)	(8.4)	(1.3)	(15.8)
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(3.6)	(6.3)	(▲ 4.3)	(4.2)
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(6.2)	(▲ 5.9)	(2.0)	(5.8)	(11.2)
金融収支 (兆円)		2.21		0.24	▲1.54	1.78	
前年差		▲2.15		▲1.05	▲2.29	▲1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	< 0.3> (0.8)	< 0.6> (0.8)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.9
2016/3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.7	12.5

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4
4	0.5	▲0.1	0.4	▲0.1

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2016/2	99.1	110.6	114.4
3	99.3	110.7	114.6
4	99.6	111.4	114.6
5	99.8	110.2	113.2
6	100.3	111.4	113.9
7	99.9	111.6	113.4
8	100.6	111.8	113.5
9	100.3	112.0	114.2
10	101.3	113.0	113.8
11	103.1	114.7	114.1
12	105.0	114.7	114.9
2017/1	104.7	113.3	115.3
2	104.8	115.3	116.0

	2015年度	2016年					2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I		12	6	6	6	10	12
大企業・製造		25	22	19	18	18	20
非製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
中小企業・製造		5	4	0	1	2	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	
経常利益	(5.6)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	
売上高経常利益率	4.8	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP		<▲ 0.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.6)	
名目GDP		<▲ 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>	
	(2.8)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(1.0)	(1.6)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社